

平成30年3月期決算発表

平成30年5月8日

○ 当期におけるわが国経済は、景気がゆるやかな回復基調で推移しました。このような状況のなか、当社グループは、「中期経営計画」(2017-2020)のスタートとなる当期において、鉄道事業が四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業においてサービス品質の向上と収益の拡大、地域社会との積極的な連携に取り組んでまいりました。

○ 運輸業の鉄道事業においては、「中期安全推進計画」(2017-2020)に基づき、安全対策等のハード整備に加え、各種訓練を実施すること等により安全性の向上に努めました。さらに、経営安定化のための支援措置及び追加的支援措置を活用し、8600系特急電車の増備、軌道強化や修繕を実施し、安全・安定輸送体制のさらなる強化に努めました。

営業面では、「四国デスティネーションキャンペーン(以下、「四国DC」という。)」や新たに運行開始した「四国まんなか千年ものがたり」等の観光列車を活用し、観光誘発や鉄道の魅力向上などに取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は、台風災害の影響等はありませんでしたが、「四国DC」等の効果やインバウンドが好調に推移したことなどにより増加しました。一方、営業費用面で動力費や減価償却費等が増加したことから営業損益は悪化しました。

また、他の各事業については、不動産業でマンション販売により売上高が大きく増加するなど、全ての事業で増収となりました。

以上の結果、連結ベースの営業収益は513億円(対前期23億円の増加)、営業損失は99億円(対前期1億円の改善)となり、経営安定基金運用収益、特別債券の利息収入等を加えた経常利益は11億円(対前期13億円の増加)となりました。これに、台風災害による復旧費用、翌期以降に実施する復旧工事の見込額、設備投資助成金等の特別損益及び法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は3億円(対前期23億円の減少)となりました。

○ 平成30年度においては、秋に「JRクレメントイン高松」の開業を予定しているものの、「四国DC」やマンション販売収入の反動減等により営業収益及び営業外収益の減少が見込まれることから、平成31年3月期の連結業績予想としては、営業収益502億円、経常損失8億円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円を見込んでおります。

○ 「四国の繁栄なくして当社グループの発展はない」との認識のもと、「四国家」の一員として、これからも地域との連携強化、共生を追求するとともに、「自立経営の確立」に取り組んでまいります。

平成30年3月期 連結決算について

平成30年5月8日
四国旅客鉄道株式会社

【連結決算】

1. 比較連結損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	490	513	23	104.7	2期ぶりの増収 不動産業(14.8億)、運輸業(4.6億)、ホテル業(0.7億)
営 業 費	591	613	21	103.7	売上原価(11.6億)、減価償却費(6.2億)、動力費(2.2億)
営 業 利 益	△ 101	△ 99	1	—	
営 業 外 損 益	99	110	11	112.0	経営安定基金運用益(13.5億)
経 常 利 益	△ 2	11	13	—	2期ぶりの経常黒字
特 別 損 益	31	△ 3	△ 34	—	当期は災害損失(30.4億)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	29	8	△ 21	27.3	
法 人 税 等	2	5	2	184.7	
当 期 純 利 益	26	3	△ 23	11.3	
非支配株主に帰属する当期純利益	0	△ 0	△ 0	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	26	3	△ 23	11.4	5期連続の黒字決算/3期連続の減益

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高の増減であります。

2. 比較連結貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度 期末 A	平成29年度 期末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	196	331	135	有価証券(122.9億)
固 定 資 産	1,223	1,224	1	
経 営 安 定 基 金 資 産	2,373	2,386	13	有価証券評価額の増加(13.5億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,192	5,343	150	
流 動 負 債	225	275	49	未払金(28.5億)、前受金(22.1億)
固 定 負 債	510	598	87	長期借入金(71.2億)、災害損失引当金(28.1億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,136	2,273	137	
純 資 産 合 計	3,056	3,069	13	有価証券評価差額金の増加(14.4億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,192	5,343	150	

(注)「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	67	11	経営安定基金運用収益の受取額(12.5億)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41	△ 4	37	有価証券の売買差額(35.4億)
[フリー・キャッシュ・フロー]	14	63	49	
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	61	39	借入金の純増減額(39.6億)
現金及び現金同等物の増減額	35	124	89	
現金及び現金同等物の期首残高	25	61	35	
現金及び現金同等物の期末残高	61	185	124	

4. セグメントの状況

(単位:億円、単位未満切捨)

		平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	増減額 B-A	前期比 B/A	主な増減事由等
運輸業	売上高	312	316	4	101.5	当社の鉄道旅客運輸収入が増加したが、減価償却費や動力費等が増加したため増収減益
	営業費	427	436	9	102.2	
	営業利益	△115	△119	△4	—	
物品販売業	売上高	82	83	0	100.7	キヨスクのコンビニエンスストア化により売上が増加したため増収増益
	営業費	79	80	0	100.1	
	営業利益	2	3	0	116.4	
建設業	売上高	112	112	0	100.0	グループ外からの受注が増加したため増収増益
	営業費	101	100	△0	99.5	
	営業利益	11	12	0	104.7	
ホテル業	売上高	57	58	0	101.6	JRホテルクレメント高松の売上が増加したが、修繕費等が増加したため増収減益
	営業費	55	58	3	105.5	
	営業利益	2	0	△2	13.2	
不動産業	売上高	15	30	14	193.9	当社の分譲マンション販売が増加したため増収増益
	営業費	16	22	6	141.0	
	営業利益	△0	7	8	—	
その他事業	売上高	63	64	0	101.0	車両改造工事等の受注が増加したため増収増益
	営業費	62	62	△0	99.7	
	営業利益	1	2	0	154.4	

(注)セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含んでおります。

5. 平成31年3月期の業績予想【連結】

(単位:億円、単位未満切捨)

科目	平成29年度 決算実績 A	平成30年度 事業計画 B	増減額 B-A	主な増減事由等
営業収益	513	502	△11	当社の旅客運輸収入、分譲マンション販売等の減
営業利益	△99	△99	0	
経常利益	11	△8	△19	当社の経営安定基金運用益の減
親会社株主に帰属する当期純利益	3	13	9	平成29年度は当社の災害損失

平成30年3月期 決算について

【個別決算】

1. 比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度	平成29年度	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
	決 算 A	決 算 B			
営 業 収 益	289	309	20	106.9	3期連続の増収
旅 客 運 輸 収 入	236	239	3	101.5	定期外収入(3.4億) 3期連続の増収
そ の 他 収 入	52	69	16	131.6	分譲マンション販売(14.3億)、観光列車車内販売(1.2億)
営 業 費	409	426	17	104.3	
人 件 費	157	154	△ 3	98.0	給与(△3.8億)
動 力 費	16	18	2	112.4	軽油(1.3億)、電力(0.6億)
業 務 費	66	78	11	116.9	分譲マンション原価(8.1億)、観光列車車内販売原価(0.9億)
修 繕 費	96	96	0	100.1	
諸 税	11	11	0	106.6	
減 価 償 却 費	60	66	6	110.6	車両(5.4億)
営 業 利 益	△ 120	△ 117	2	—	
営 業 外 損 益	99	112	12	112.6	
うち 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	55	68	13	124.5	有価証券運用益(23.2億)、機構貸付金利息(△9.7億)
うち 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息 収 益	35	35	—	100.0	
経 常 利 益	△ 20	△ 5	15	—	2期連続の経常赤字
特 別 損 益	29	△ 5	△ 35	—	当期は災害損失(30.4億)
うち 機 構 からの 設 備 投 資 助 成 金	37	36	△ 0	97.4	
税 引 前 当 期 純 利 益	9	△ 10	△ 20	—	
法 人 税 等	△ 3	△ 4	△ 0	—	
当 期 純 利 益	12	△ 6	△ 19	—	5期ぶりの赤字決算/3期連続の減益

2. 比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度	平成29年度	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
	末 期 A	末 期 B		
流 動 資 産	176	304	128	有価証券(122.9億)
固 定 資 産	1,201	1,200	△ 1	
経 営 安 定 基 金 資 産	2,373	2,386	13	有価証券評価額の増加(13.5億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,150	5,292	141	
流 動 負 債	314	366	51	未払金(34.7億)、前受金(21.9億)
固 定 負 債	504	585	81	長期借入金(71.2億)、災害損失引当金(28.1億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,218	2,351	133	
純 資 産 合 計	2,932	2,940	8	有価証券評価差額金の増加(14.4億)、当期純利益(△6.5億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,150	5,292	141	

3. 平成31年3月期の業績予想

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成29年度	平成30年度	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
	決 算 実 績 A	事 業 計 画 B		
営 業 収 益	309	297	△ 12	旅客運輸収入、分譲マンション販売等の減 4期ぶりの減収
営 業 利 益	△ 117	△ 106	11	
経 常 利 益	△ 5	△ 15	△ 9	経営安定基金運用益の減 3期連続の経常赤字
当 期 純 利 益	△ 6	10	16	平成29年度は災害損失 2期ぶりの黒字決算

(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

(注)この決算発表時点において、会計監査人による監査は終了していません。

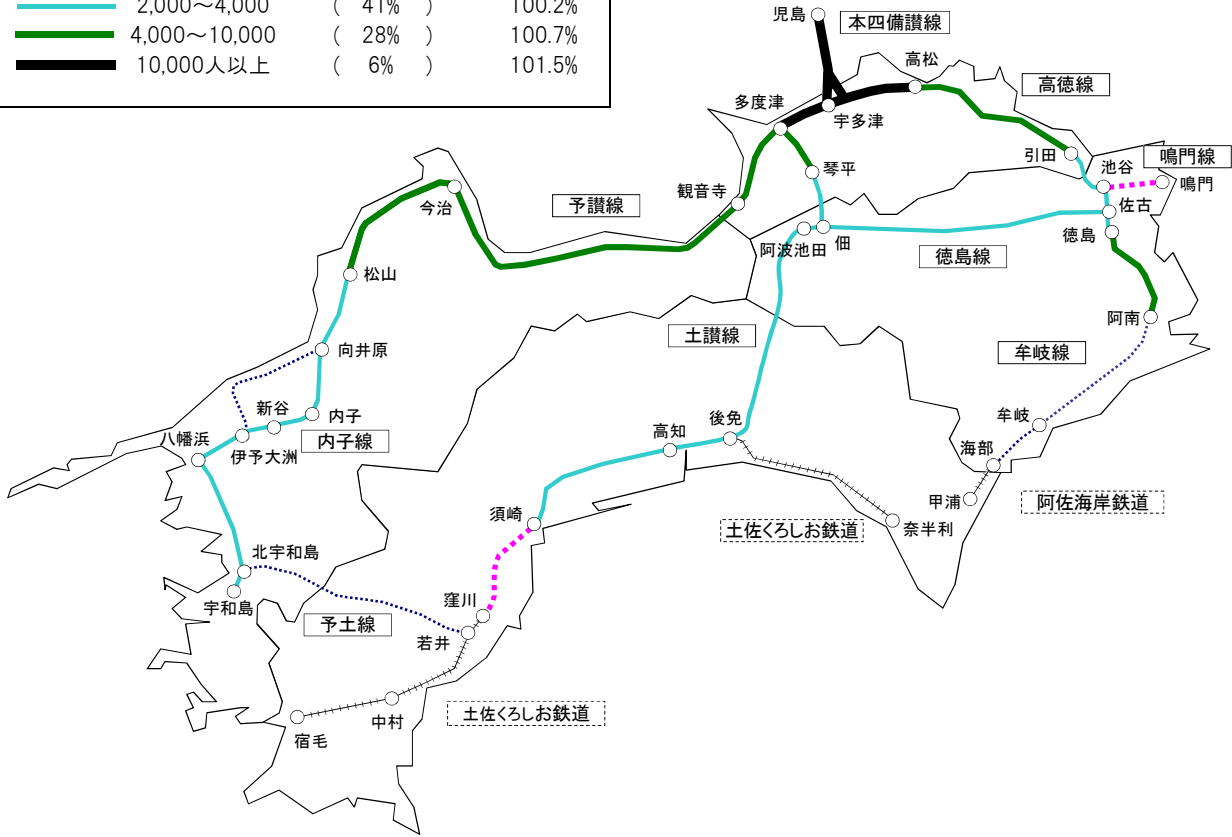
鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前年比較

(単位:百万人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨)

		平成28年度 期 末 A	平成29年度 期 末 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	
鉄道輸送量	輸 送 人 員	定 期 外	17	17	0	101.0
		定 期	28	28	△ 0	99.8
		(百万人) 計	46	46	0	100.3
	輸 送 人 キ ロ	定 期 外	858	872	14	101.7
		定 期	606	603	△ 3	99.5
		(百万人キロ) 計	1,464	1,476	11	100.8
鉄道運輸収入	定 期 外	19,177	19,526	349	101.8	
	定 期	4,461	4,458	△ 2	99.9	
	荷 物	1	1	△ 0	94.4	
	(百万円) 合 計	23,640	23,987	346	101.5	

お客様のご利用状況（平成29年度）

〈凡 例〉	平均通過人員	(営業キロ割合)	対前年比率
.....	1,000人未満	(20%)	102.5%
.....	1,000~2,000	(5%)	99.3%
.....	2,000~4,000	(41%)	100.2%
.....	4,000~10,000	(28%)	100.7%
.....	10,000人以上	(6%)	101.5%

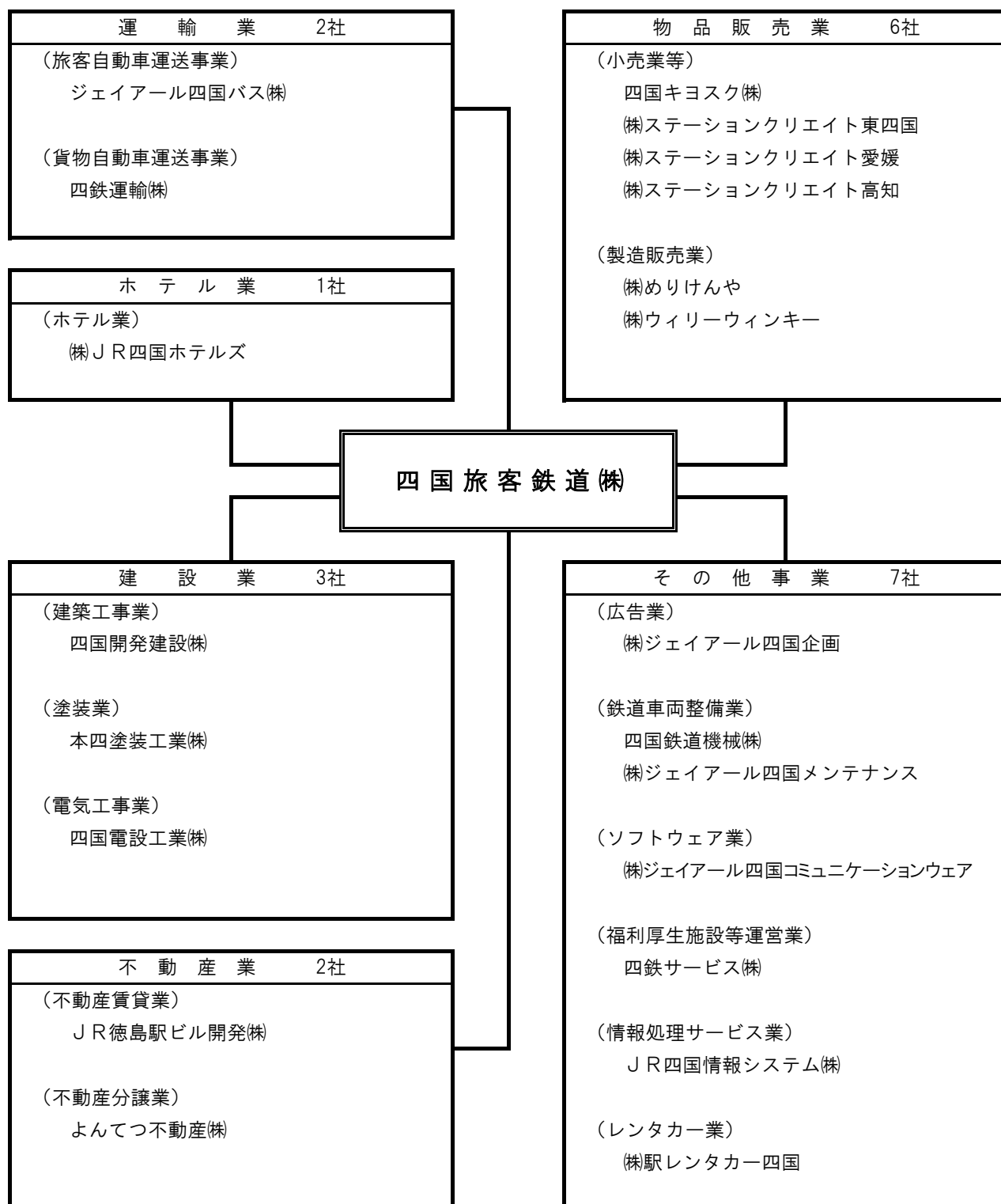


区間別平均通過人員(輸送密度)

線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員		
			(人/日)	対前年 増減	前年比 (%)
本四備讃線	宇多津 ~ 児島	18.1	24,583	622	102.6
予讃線	高松 ~ 多度津	32.7	24,769	227	100.9
	多度津 ~ 観音寺	23.8	9,609	13	100.1
	観音寺 ~ 今治	88.4	6,093	64	101.1
	今治 ~ 松山	49.5	7,471	105	101.4
	松山 ~ 宇和島	91.6	3,079	△ 22	99.3
(海線)	向井原 ~ 伊予大洲	41.0	442	△ 15	96.6
内子線	内子 ~ 新谷	5.3	3,693	28	100.8
高德線	高松 ~ 引田	45.1	4,941	△ 57	98.9
	引田 ~ 徳島	29.4	3,753	△ 56	98.5
土讃線	多度津 ~ 琴平	11.3	5,693	149	102.7
	琴平 ~ 高知	115.3	2,928	58	102.0
	高知 ~ 須崎	42.1	3,985	△ 59	98.5
	須崎 ~ 窪川	30.0	1,173	20	101.8
徳島線	佐古 ~ 佃	67.5	2,962	17	100.6
鳴門線	池谷 ~ 鳴門	8.5	1,917	△ 116	94.3
牟岐線	徳島 ~ 阿南	24.5	4,807	△ 6	99.9
	阿南 ~ 牟岐	43.2	753	53	107.6
	牟岐 ~ 海部	11.6	232	△ 16	93.4
予土線	北宇和島 ~ 若井	76.3	340	7	102.0
JR 四 国 全 線		855.2	4,730	38	100.8

(注) 1 平均通過人員(輸送密度)とは、営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます。
 平均通過人員 = 旅客輸送人キロ ÷ 営業キロ ÷ 営業日数
 2 JR四国全線が利用できるフリータイプのきっぷについては、利用実態にかかわらず、発売実績に応じて全線(一部の線区を除く)で輸送人員及び輸送人キロを計上しております。
 なお、予土線(北宇和島~若井)は、四国内のフリータイプのきっぷによる輸送人員(輸送人キロ)の影響を除いた場合、平均通過人員(平成29年度)は、206人(対前年比率94.8%)となります。

連結対象会社一覧表



連結決算対象会社数

親 会 社	1社
子 会 社	21社
計	22社

平成30年3月期 決算概況(連結)

平成30年5月8日

会社名 四国旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jr-shikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 半井真司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大屋貴志 (TEL) 087-825-1626
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,367	4.7	△9,980	—	1,117	—	304	△88.6
29年3月期	49,046	△1.8	△10,123	—	△215	—	2,661	△30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4,352.77	—	0.1	0.2	△19.4
29年3月期	38,017.24	—	0.9	0.0	△20.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	534,302	306,989	57.4	4,384,187.81
29年3月期	519,225	305,615	58.8	4,363,176.87

(参考) 自己資本 30年3月期 306,893百万円 29年3月期 305,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,779	△446	6,145	18,595
29年3月期	5,595	△4,181	2,160	6,118

2. 配当の状況

該当ありません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,200	△2.3	△9,900	—	△800	—	1,300	326.7	18,571.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	70,000株	29年3月期	70,000株
30年3月期	—株	29年3月期	—株
30年3月期	70,000株	29年3月期	70,000株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,908	6.9	△11,732	—	△503	—	△653	—
29年3月期	28,900	1.0	△12,001	—	△2,032	—	1,293	△48.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△ 9,339.25	—
29年3月期	18,476.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	529,201	294,008	55.6	4,200,124.14
29年3月期	515,063	293,200	56.9	4,188,574.41

（参考）自己資本 30年3月期 294,008百万円 29年3月期 293,200百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,700	△3.9	△10,600	—	△1,500	—	1,000	—	14,285.71